

【実施主体】株式会社 建設技術研究所・株式会社 スコーシャ

【タイトル】『帯広の森』の多面的機能の可視化とシビックプライドの醸成（モデル構築地方公共団体：北海道帯広市）

①調査概要

本調査は、グリーンインフラ（帯広の森）の機能のうち、これまで定量化が困難であった、都市環境（Co2削減、生物多様性の向上・ヒートアイランド緩和）や都市防災（森林涵養・流出抑制）機能に着目し、市民に過去、現在、未来にもたらす効果を可視化するため、『帯広の森デジタルツイン』の開発構築を行う。さらに、帯広の森を次世代に繋ぐ官民連携モデルの構築に向け、実効性の高いスキームを検討する。

本調査を通じてグリーンインフラ事業の成立性や課題を明確化し、次年度以降の事業化に向けたロードマップ、活動主体と想定する指定管理者や市民団体等との事業スキームに関する合意形成に向けたアクションプラン等の事業戦略を立案する。

②実施方針・フロー

1. デジタルツイン構築、機能の可視化

機能を可視化する『帯広の森デジタルツイン』のプロトタイプを構築し、森の多面的な効果を可視化する。

2. 『帯広の森』官民連携モデル検討

機能が多様な受益者へ波及する効果を体系的に整理する。グリーンインフラ機能を活用した複数のスキームを実証試験等により検証する。

3. 事業化に向けた戦略立案

事業化に向けたロードマップ、アクションプラン等を立案し、R9年度の事業計画（案）へ反映する。

キックオフ会議(目的共有)

デジタルツインの構築

多面的機能の可視化

GI価値と受益構造の可視化

官民連携モデル検討

スキームの社会実験等

効果検証／事業戦略会議

事業計画の検討

可視化手法の開発
官民連携
R9

③モデル構築地方公共団体概要

【基礎情報】

- ・人口：約15.9万人、面積：619.34km²、立地：北海道十勝地方
- ・対象施設：名称/帯広の森、種別/都市公園（総合公園）、面積：406.5ha
- ・管理形態：指定管理者による森林管理＋ボランティア（8団体）活動

【課題と解決の方向性】

- ・市民協働により植樹し、50年を経て成長した「帯広の森」が、これまでどのような効果をもたらしてきたのか客観的に把握し、見える化することが課題で、市民や企業に価値を伝え、帯広の森への関心を高めていきたい。
- ・維持管理予算の増大や市民団体の減少など課題に対して、新規財源の確保やハード・ソフト両面から帯広の森に訪れるきっかけづくりなど、民間事業者との連携により、これまでになかった新たな仕掛けを創造することで、100年続く森にしていきたい。

④スキームの概要

R8年度 官民連携モデリング事業

「帯広の森」再定義

Well-being
気候調整
生物多様性
ネイチャーボディ
健康・教育
交流・参加

ステップ①

デジタルツイン構築
多面的機能の可視化

ステップ②
次世代に繋ぐ官民連携モデルの検討

ステップ③

R9年度以降

GIモニタリングの継続
次世代に繋ぐ官民連携モデルの社会実装

【期待される効果】

市民一人ひとりが世代を超えて帯広の森に関わり続け、自然とともに生きる価値観とシビックプライドを共有する都市の実現

GI機能の見える化から参加・日常利用・物語化へ段階的に展開することで、市民と森との関係性を持続的に深化させることが期待できる。本調査では、以下のスキームについて、実現性を検討する。

1 見える化の仕組み【帯広の森 デジタルツインを活用した維持・管理】

2 参加・体験を促す仕組み【スキーム①：市民参加型モニタリング】

市民参加を促す仕組みとして、帯広の森を代表する動・植物に注目し、イベントを通じ参加者（市民）が主体となってモニタリングを行うスキーム。

3 インセンティブの仕組み【スキーム②：市民の木材活用サポート制度】

官民連携での森林整備体制構築として、森林整備の参加者に間伐材（薪）を配布することで、ボランティア活動を活性化するスキーム。

4 森を支える仕組み【スキーム③：企業連携（ESG,CSR）】

①～③を定着させ発展させるための人的・資金的な支援を得る仕組みとして、帯広市や周辺に拠点を有する企業が参加可能な協賛事業の造成。